

中国における賄賂・商業賄賂の最新動向と事例から学ぶ対応策

●日時● 2018年10月11日(木) 14:00~16:30

●会場● 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』 TEL:03-5215-3516

●講師● アンダーソン・毛利・友常法律事務所

パートナー弁護士 中川 裕茂 氏

【経歴】1998年弁護士登録(大阪弁護士会) 2002年5月 米国 the University of Illinois at Urbana-Champaign (LL.M.) 2002年シンガポールの法律事務所にて研修 2003年 中国の法律事務所にて研修、2003年5月 ニューヨーク州弁護士登録 2007年12月~2016年4月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所北京オフィス 首席代表 2014年~中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC)仲裁人

【著書・執筆】「アジア・新興国の会社法実務戦略 Q&A」(商事法務、2013年)(共著)

「法務の疑問に答える 中国独禁法 Q&A」(レクシスネクシス・ジャパン、2011年)(共著)

「Introduction to Japanese Business Law & Practice」第二版 (LexisNexis Japan 2014年)(共著)など多数。

中国弁護士 屠 錦寧 氏

【経歴】1999年7月 中国上海華東政法大学国際法学部(法学士) 2000年8月 中国弁護士登録(上海弁護士会) 2006年3月 京都大学 法学研究科(法学修士、2012年3月に博士号取得) 2014年7月 第二東京弁護士会外国特別会員登録 2017年1月 当事務所シリア・フォリン・カウンセラー就任

【著書・執筆】「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)(共著)

「中国の商業賄賂規制および外国公務員等に対する贈賄罪の新設」(「NBL」第957号(2011年7月15日号)(共著))「域外適用法令のすべて」(きんざい、2013年)(共著)

「不正競争防止法改正草案(2016年2月)」(「China Legal Update」~Lawyer's eye~ 2016年3月30日号)など多数。

◆開催にあたって

近年、商業賄賂(民間企業同士の贈賄)に関しても、著名な欧米日企業に対しても多額の制裁金が課される事例が増加しており、曖昧な法規制に基づく調査・処罰の危険性は極めて高くなっています。また、中国で汚職行為の取り締まりが政治上の重要命題として強化されています。公務員は食事等の誘いを受けなくなっていますが、未だに贈賄・収賄行為は後を絶ちません。

本セミナーでは、商業賄賂・対公務員贈賄行為について、実際の事例を紹介した上で、当局による調査に対する対応策、贈賄防止コンプライアンスを具体的に紹介します。

《詳細は裏面をご覧ください》

●受講料● 1名(税・資料代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●申込書を FAX にてご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

●よくあるご質問(FAQ)については当会ホームページでご確認いただけます。

〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕

●お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申込者をご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

一般社団法人企業研究会

担当：福田 E-mail: fukuda@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からもお申込みいただけます。

181635-0209(※)		2018.10.11	
申込書 中国における賄賂・商業賄賂の最新動向と事例から学ぶ対応策			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

第1部 商業賄賂（民間企業間の贈収賄）

1. 近時の事例紹介

- (1) 日系企業を含む外資系企業の事案、内資企業の事案、行為類型の統計
- (2) 処罰のポイント

2. 商業賄賂の法令上の規制とその問題点

- (1) 商業賄賂の規制の曖昧さ、例外要件についての問題
- (2) ペナルティー（行政罰と刑事罰）
- (3) 曖昧な法規制を前提としたリスク判断～事例を通して～
- (4) 反不正競争法の改正案と問題点

3. 実務上の留意点

- (1) 気をつけるべき業界・当局の考え方
- (2) 会社の制度としての商業賄賂防止策
- (3) 販売先との関係、仕入先との関係
- (4) 従業員との関係
- (5) 商業賄賂行為の発見のためのきっかけと社内調査
- (6) 社内調査結果を踏まえた対策
- (7) 工商行政管理局による行政調査対応
- (8) 刑事事件となった場合の留意事項

休憩

第2部 対公務員の贈賄

1. 近時の事例紹介

- (1) 典型的な贈賄行為～税関関連～
- (2) 摘発事例紹介

2. 贈賄に対する法令上の規制

- (1) 法令上の分類（中国法）
- (2) 外国公務員に対する贈賄罪（FCPA 及び日本法）
- (3) ペナルティー（刑事罰）

3. 実務上の留意点

- (1) 気をつけるべき業界・当局の考え方
- (2) 会社の制度としての贈賄防止策
- (3) 公務員から贈賄の「可能性のある」方法を示された場合の対処
- (4) 社内調査とその限界
- (5) 社内調査の結果を踏まえた対策
- (6) 刑事事件となった場合の留意事項